

D. 考察

特に力を入れている事業内容は、電話相談事業とカウンセリング事業である。

一般社会では関心の低下、検査数の減少がみられるにも関わらず、南近畿地方の主なNGOであるJHC和歌山では電話相談件数は増加傾向にある。月曜日夜19～21時は常に相談電話がかかっている状態である。

直接救援に関しては、カウンセリングが主で2箇所の拠点病院にそれぞれ月2日と3日、拠点病院外病院に月1日、定期的に計毎月6回継続的なカウンセリング活動を行っている。また、重度の障害をもつHIV感染者にたいして介助等のケアサポートを行っている。その結果、カウンセリング84、ケアサポート49、計133回行なった。

行政とNGOの連携のあり方に関しては、以下のとおりである。感染者の急激な増加と厳しいケースへのカウンセリング対応が県からの委託という財政的基盤の上で行われている。県の協力関係無しには民間だけではこの事業の継続は困難であろう。一方、ケアサポートについては、委託事業とはなっておらず厳しい状況にある。スタッフの養成等に時間もかかりスタッフの増加が困難である。

E. 結論

以下の点が明らかとなった。

1) 行政機関との共同事業については、電話相談事業、カウンセリング事業であった。2) 行政への必要な情報の周知に関しては、定期的な相談や、細かな連絡調整など行い連携ができているといえる。3) 行政との連携による財源は、事業全体の中80%以上であり極めて多かった。4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業、カウンセリング事業である。5) 今後の課題としては、若者への啓発等において、行政や教育機関との連携が望まれる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 平松茂 白井良和 ほか; 36時間AIDS電話相談にみる相談傾向. 日本エイズ学会誌 2(4), 317, 2000.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

西近畿地方におけるAIDS/NGOの活用に関する研究

— JHC兵庫支部の活動の実情から —

主任研究者 五島真理為 HIVと人権・情報センター

分担研究者 池上正仁 HIVと人権・情報センター大阪支部

研究要旨

HIVと人権・情報センター（Japan HIV Center）兵庫支部の2000年度の事業実績のうち、エイズに関する普及啓発関連事業について分析した結果、以下の点が明らかとなった。

- 1) 行政機関との共同事業については、会活動の中心となっている電話相談事業及びカウンセリング事業が委託事業となっている。
- 2) 行政への必要な情報の周知に関しては、委託事業であるため行政のパンフレット等で紹介されている。また、マスコミによる広報もかなりなされている。
- 3) 行政との連携による財源は、事業全体の中80%以上であり極めて多かった。
- 4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業とカウンセリング事業及び啓発事業である。
- 5) 今後の課題としては、活動に参加する者が少なく、ボランティアの養成があげられる。

A. 研究目的

HIV感染予防および人権に関する啓発を国民的レベルで進めるため、連携やネットワークの方法論を確立し、NGO活動の資質の向上と活用の促進することを目的として、本年度はAIDS/NGOの活動の実情について分析した。

B. 研究方法

JHC兵庫支部の活動の実情

2000年4月～2001年3月の全ての事業内容とその実績を対象とした。

方法：（1）すべての活動項目と日程について、それぞれの事業に従事した専従職員およびボランティアの従事内容を担当者自身が分析した。

（2）他地区のNGO活動に関わっている研究者が訪問し、聞き取り調査及び活動状況への参加とボランティア等の研修の実情把握によって活動の実情把握、質的把握を行った。

内容：活動内容、規模、感染者支援および啓発活動の実情、対象者の特性、行政機関との連携の実情、財政および人材などの背景等

（倫理面への配慮）

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、それぞれの活動の当事者の自発的な判断を前提とし、かつ事業上に生じるプライバシー情報には触れない形で実施しているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

C. 研究結果

JHC兵庫支部の活動の実情

設立年：1995年。会員数：9名。法人格：有り。会則：有り。有給職員：1名。主な財源：行政からの委託費、研修：電話相談初心者研修、レベルアップ研修、感染者対応研修、共生研修、プライバシー研修。主な活動内容及びその実績：電話相談事業（常設：125件、36時間AIDS電話相談：45件 合計：180件）、直接救援（24件）、対外的な講演・研修（5回）、イベントへの参加、行政交渉・要請活動（3回）、マスコミ取材（8回）、行政のエイズ対策推進協議会への出席、カウンセリング、バディ派遣、福祉手続きの支援、栄養支援、キルト作成、パンフレット・書籍・ニュースレター等の発行、調査研究、募金などによる資金援助活動、他団体への協力や支援、インターネットを利用した情報提供や交流、ポスター・グッズの作成、資金調達活動。

D. 考察

特に力を入れている事業内容は、電話相談事業、カウンセリング事業、推進協議会への参加と協議会が主催するミニセミナーの企画及び開催協力である。

電話相談件数は増加傾向にある。

直接救援に関しては、感染者や厳しい状況にいる PWA/H へのカウンセリングが主である。また、感染者数の増加とそのニーズも増加してきている。

行政と NGO の連携に関しては、PWA/H への直接救援事業、相談事業及び啓発事業とすべてにおいて両者による事業の取り組みが行われており、NGO と主管部局との協働が行われているといえる。今後は、保健所レベルでの協働が望まれる。

E. 結論

以下の点が明らかとなった。

1) 活動の多くが行政との連携のもとで行われている。2) 行政への必要な情報の周知に関しては、行政発行のパンフレット等に NGO の電話相談事業が掲載されている。3) 行政との連携による財源は、事業全体の中 80% 以上であり財源的な基盤による確実な活動が展開させている。4) 他方、NGO の側のスタッフの増加がみられず人的資源の育成に特に力を入れていかねば活動が発展していかない。5) HIV 感染拡大の状況を考えると、今後の課題としては、啓発事業において一層 NGO と行政の連携、両者による事業の展開が望まれる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 平松茂 池上正仁 ほか; 36 時間 AIDS 電話相談にみる相談傾向. 日本エイズ学会誌 2 (4), 317, 2000.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府（NGO）の活用に関する研究

岡山市におけるAIDS/NGOの活用に関する研究

—— JHC岡山支部の活動の実情から ——

分担研究者 赤松慧都子 HIVと人権・情報センター岡山支部
山本 勉 岡山県立大学短期大学部

研究要旨

HIVと人権・情報センター岡山支部の2000年度のエイズに関する普及啓発事業を分析した結果、次の事柄が明らかになった。

1) エイズ常設電話相談事業（毎週1日、2時間）における相談件数は297件、36時間エイズ電話相談では35件、計332件の相談があり、前年より38件（約15%）増加している。

2) 行政機関との連携による事業としては、講演（6回）、世界エイズデーイベント実施（10件）の他、関係諸団体との連携によるキルト作成、研修会への参加等を行った。

3) 各種の普及啓発事業に対する行政機関からの経済的支援は、事業全体に要する経費の約12%にとどまっている。

4) 今後の課題としては、エイズ常設電話相談事業の継続と、生徒・学生等若者を含む一般市民への普及啓発活動の展開、さらには、それらの活動についての行政機関との一層の連携強化が考えられる。

A 研究目的

1) エイズ常設電話相談を開始して5年が経過したことから、これまでの相談件数及び相談内容等を整理分析し、HIV感染不安をもっている人々やHIVに感染している人々、さらにはエイズ情報を知りたいと考えている人々に対する電話相談の充実を図る。

2) 行政機関及び関連団体との連携により実施した各種事業について分析検討し、今後の普及啓発活動や行政機関等との連携の在り方について考察する。

B 研究方法

1) 平成8年度から12年度までの5年間におけるエイズ常設電話相談及び世界エイズデーにおける36時間電話相談に関して、件数、相談者の階層、相談内容等についての数量的な分析に基づいて、今後の相談傾向及び対応の仕方を検討する。

2) 岡山市保健所及び関連団体等との連携のもとに実施した「世界エイズデー in 岡山」におけ

る各種イベントの内容、参加者のニーズや参加しての感想等の分析により、当支部としての事業並びに保健所等行政機関との連携の在り方について考察する。

（倫理面への配慮）

本研究は、個人の秘匿欲求や私事内密の自由を侵害することのないよう、個人のプライバシーに関する情報には一切触れないように配慮して行っているため、人権上の問題が生じる可能性はないと考えられる。

C 研究結果

1) HIVと人権・情報センター岡山支部の実情
設立年：1996年、会員数：20名、法人格：有り
会則：有り、主な財源：会費、JHC本部からの補助金、事業収入、寄付金及び行政からの助成金
研修：電話相談初心者研修、レベルアップ研修等
主な活動内容及びその実績：電話相談事業（常設297件、36時間AIDS電話相談35件、計332件）、対外的な講演（18回）、イベント参加（3回）、マスコミ取材（4回）、リビング

センター運営、キルト作成、会報発行、調査研究、募金等による資金援助活動、ポスター・グッズの販売、関係団体への協力と支援
行政機関との共同事業：講演、若者への啓発活動（ヤング・シェアリング・プログラム）、イベント開催（10回）

行政機関からの助成金：全収入の約12%

2) エイズ電話相談

① 件数の推移

平成8年：148件、9年：195件、10年：248件（女性からの相談が増加）、11年：294件（29才以下からの相談が増加）、12年：332件（40代からの相談が増加）

② 平成12年度の相談者の概要

男性282件（85%）、女性50（15%）
20才代121件（約36%）、30才代57件（17%）、40才代109件（約33%）
なお50才代は9件（2.7%）、10才代は5件（1.5%）と少ない。

性別年代別では20才代男性が95件（約29%）と最も多い。

相談者のほとんどがHIV抗体検査未受検者であり、相談者の内の100件（30%）は検査が必要と思われるケースである。

③ 相談者の不安や悩み

240件（約72%）は「感染の不安がある」とし、225件（約68%）が「思い当たる性行為がある」、その内の102件（全体の約31%、行為がある人の約45%）は「風俗営業での行為」を心配している。

50件（15%）は「心配してはいない」としながらもHIV・AIDSに関する知識や情報を求めて電話をしてきているが、その内の約半数は「心配するに値する行為」があると推測できるものであった。

「心配や不安があるが、検査には行けない」人が多い一方で、「無用な不安に悩んでいる」人も約半数存在している。

3) 「世界エイズデー in 岡山」における各事業

① 講演会（HIV感染者の講演）

81名からアンケートの提出があり、その結果は次のとおりであった。

「講演を聞いてよかった」が90%、「よかった」理由は、ア 感染者の心情や体験を聞いてエイズをより身近に感じることができた（37%）、イ 講師の生き方に感動した（20%）
ウ 今後のエイズ予防について重要な示唆を得ることができた（12%）などとなっている。

② ヤング・シェアリング・プログラム

参加した若者と同年輩のボランティア・スタッフ6名により基礎知識に関するクイズ形式の導入から、性行為による感染の可能性についての説明、セイファー・セックスに関するコンドームを使った講義と実習、グループ別のロールプレイと話し合いを行った。

参加者の感想としては、「性やエイズのことを大切なこととして話し合えたのが大変よかった」、「同年輩のスタッフが、正しい知識をもって真剣に話してくれたことに感動した」、「コンドームの実習はとても大事だと思った」などが寄せられたほか、アンケートの結果は次のとおりである。
ア コンドームの使用状況については、「必ず使う」（約42%）、「時々」（12%）、「使わない」（18%）、「相手によって」（6%）などである。イ エイズについて知りたいことは、「感染者及び共に生きることについて」「感染の確率について」などであり、こうしたイベントを今後も継続してほしいといった要望もあった。

③ HIV抗体検査疑似体験

岡山HIV診療ネットワークの協力により実施した当事業には61人が参加し、内14人が実際に検査を受けた。33人のアンケート回答者からの回答は次のとおりである。

ア 保健所で抗体検査や電話相談を行っていることを知っているが約73%、イ 世界エイズデーを知っているが約64%であった。

ウ 抗体検査疑似体験を受けようと思った動機は「検査について知りたい、興味があった」「エイズを深く知るため」「大学の授業で紹介された」「友人からの勧め」「去年受けられなかった」「イベントに参加したから」「感染の心配がある」「何となく」であった。

エ 検査を受けた後の感想は「エイズに対する理解が深まった」「対応が優しく好感がもてた」「結果を真剣に受けとめられた」「検査方法が理解できた」「プライバシーが守られていた」などであった。今後本当の抗体検査を受けたいと答えた人が55%、わからないが42%であった。

D 考察

マスメディアによるエイズ報道が減少し、「エイズ問題は解決された」といった誤った風潮が世間に広がっているように思われる現在でも、HIV感染に関する不安や悩みをもち、それを誰にも言えずにいる人々が依然として増え続けていることが電話相談件数の推移からうかがえる。

感染しているかもしれないと思っている人々が安心して相談や検査に行けるようになるためには

関係行政機関やNGO等がなお一層の努力をする必要があると考えられる。

さらには、不安や悩みの多くは「正しい知識の欠落」によることが多いことも明らかになっていることから、性や性行為、性感染症などに関する正しい知識を早い時期から学習する機会を、学校、家庭、地域において多く設定する必要もあると考えられる。

そうした継続的、系統的な学習の機会の提供とともに、先般のテレビドラマでエイズが取り上げられたときの様子でわかるように、マスメディアによる情報提供が人々に強い影響力を与える点を考慮して、関係機関・団体等が1日に数回のエイズスポット情報をテレビで放送することも効果的ではないか。

こうしたいくつかの普及啓発活動を総合して行うことが期待されると考えられる。

そうした総合的な取り組みの中で、JHC等のNGOが果たすべき役割としては次のことが考えられよう。

1) 感染不安をもつ人々等に対する直接支援活動
電話相談を中心として、街頭における啓発活動も民間団体ならではの活動として行っていく必要がある。

2) エイズ教育＝学習への支援協力活動

学校等においては、性教育・エイズ教育が行われているが、「感染者の立場に立った指導」を行っているところは少ない状況にある。

HIVやAIDSにまつわる誤解、偏見、差別とそれらの解消、払拭の教育＝学習についてのAIDS/NGOの支援協力は、きわめて効果的である。

3) 若者による若者への啓発活動

ヤング・シェアリング・プログラムが、それに参加した若者に非常に効果的であったことからさらにシェアラーを増やし、彼らによる啓発活動を積極的に展開することが期待される。

4) 行政機関からの委託事業の受託

上記の各事業はNGOならではの事業であると同時に、その成果は行政機関の「エイズ対策」に対しても貢献できるものと考えられることから、こうしたNGOの事業を実施するにあたっては、行政機関からの受託事業として行うことが双方にとってメリットがあると考えられる。

E 結論

本研究により次の事柄が明らかになった。

- 1) 一般市民を対象とする「エイズ電話相談」への相談件数は年々増加しており、過去5年間で2.25倍に増加している。

2) AIDS/NGOが行政各機関等と連携協力して行うエイズに関する普及啓発事業として、JHC岡山支部が行った「世界エイズデー in 岡山」における講演会、ヤング・シェアリング・プログラム、HIV抗体検査疑似体験等は、若者を含む一般市民にとっては「日頃得られない体験」であり、参加者から好評と継続実施の要望が寄せられた。

3) AIDS/NGOへの行政機関からの財政的支援は事業委託に伴うものであるが、市民に対する直接支援活動、教育＝学習への支援協力活動、若者による若者への啓発活動等については、さらに行政機関からの支援を得て、NGOならではの事業として展開していくことが望ましい。

F 健康危険情報

特になし。

G 研究発表

1. 論文発表

山本 勉：「これまでの性教育・エイズ教育の評価とこれからの性教育・エイズ教育」（保健主事執務事例集、ぎょうせい、P.11129～11132）

2. 研究会等発表

山本 勉：「性教育・エイズ教育の進め方」（平成12年度全国養護教諭研究大会、同抄録集、香川県実行委員会、P.108～111）

山本 勉：「エイズ教育・性教育の考え方、進め方」（平成12年度全国健康教育研究協議会、同資料集、文部省体育局学校健康教育課、P.53～56）

H 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

四国地域におけるAIDS/NGOの活用に関する研究

— JHC四国支部の活動の実情から —

分担研究者 今井文一郎 HIVと人権・情報センター四国支部

研究要旨

HIVと人権・情報センター四国支部の2000年度の事業実績のうち、エイズに関する普及啓発関連事業について分析した結果、以下の点が明らかとなった。

- 1) 行政機関との共同事業については、講演、一般市民への啓発（レッドリボン配布、ボランティア養成講座）、イベント、研修会開催協力等7件であった。全体での事業は24件であり、行政との共同事業が29%を占めていた。また、AIDSに関わる公的な委員への任命が3件あった。
- 2) 行政への必要な情報の周知に関して、県及び自治体については、定期的な調整や相談を行い連携ができていた。一方、個々の保健所へのNGOの活動についての情報の周知は徹底されていない。
- 3) 行政との連携による財源は、事業全体の中約17%であり極めて少なかった。
- 4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業及び市民への啓発事業である。
- 5) 若者への啓発や感染者支援に関する活動に対し、行政では次年度事業委託の予算化が検討されており、より堅密で恒常的な連携が期待できる。

A. 研究目的

HIV感染予防および人権に関する啓発を国民的レベルで進めるため、連携やネットワークの方法論を確立し、NGO活動の資質の向上と活用の促進を目的として、本年度はAIDS/NGOの活動の実情について分析した。

B. 研究方法

JHC四国支部の活動の実情

2000年4月～2001年3月の全ての事業内容とその実績を対象とした。

方法：(1) すべての活動項目と日程について、それぞれの事業に従事した専従職員およびボランティアの従事内容を担当者自身が分析した。

(2) 他地区のNGO活動に関わっている研究者が訪問し、聞き取り調査及び活動状況への参加とボランティア等の研修の実情把握によって活動の実情把握、質的把握を行った。

内容：活動内容、規模、感染者支援および啓発活動の実情、対象者の特性、行政機関との連携の実情、財政および人材などの背景等

(倫理面への配慮)

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、それぞれの活動の当事者の自発的な判断を前提とし、かつ事業上に生じるプライバシー情報には触れない形で実施しているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

C. 研究結果

JHC四国支部の活動の実情

設立年：1992年。会員数：30名。法人格：有り。会則：有り。専従職員：1名。主な財源：本部からの補助。研修：電話相談初心者研修、レベルアップ研修、感染者対応研修、共生研修、プライバシー研修、専従研修。主な活動内容及びその実績：電話相談事業（常設：266件、36時間AIDS電話相談：53件 合計：319件）、対外的な講演・研修（11回）、ワークショップ開催（3回）、イベントへの参加（3回）、行政交渉・要請活動（9回）、マスコミ取材（7回）、栄養支援、リビングセンターの運営、英国AIDS/NGO研究のための現地訪問、日本エイズ学会発表、キルト作成、パンフレット・書籍・ニュースレター等

の発行、調査研究、募金などによる資金援助活動、他団体への協力や支援、インターネットを利用した情報提供や交流、ポスター・グッズの作成、資金調達活動。

D. 考察

特に力を入れている事業内容は、電話相談事業及び市民への啓発事業（ワークショップ開催、AIDSポスター展、レッドリボン配布等）である。

一般社会では関心の低下、検査数の減少がみられるにも関わらず、四国地方の主なNGOであるJHC四国では電話相談が増加傾向にある。その特徴としては若者と女性の総件数に占める割合が高くなってきている。

直接支援に関しては、リビングセンターを使用している相談活動や栄養支援等、地域に密着したサポート活動が行われている。

行政とNGOの連携のあり方に関しては、市民への啓発について協力関係が築かれてきており、さらに感染者への直接支援に対して事業委託が検討されるなど、活動実績が認められつつある。

E. 結論

以下の点が明らかとなった。

1) 行政機関との共同事業については、講演、市民への啓発（レッドリボン配布、ボランティア養成講座）、イベント（AIDSポスター展）研修会開催協力等7件であった。全体での事業は24件であり行政との共同事業が29%を占めていた。

また、県及び自治体のAIDSに関わる推進協議会等、公的委員への任命が3件あった。

2) 行政への必要な情報の周知に関しては、県及び自治体とは定期的な相談やイベント毎の打ち合わせ、細かな連絡調整など行い連携ができているといえる。その結果、行政発行のパンフレットにNGOの電話相談番号が掲載されたりしている。一方、個々の保健所への情報の周知は徹底されているとはいえず、主管部局からの情報提供もほとんど行われていない。他方、NGOの側から保健所にたいしては、電話相談の業務遂行に欠かせないために、情報収集は積極的に行われている。

3) 行政との連携による財源は、事業全体の中約17%未満であり極めて少なかった。

4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業及び市民への啓発事業（ワークショップ開催等）である。行政もボランティア養成講座開催やAIDSポスター展開催など市民への啓発に力を入れており、協力関係も築かれていた。

5) 今後の課題としては、若者への啓発や感染者支援に関する活動への事業委託が実現し、より堅密で恒常的な連携のもと、NGOの財政基盤が整うことが望まれる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 平松茂 今井文一郎 ほか；36時間AIDS電話相談にみる相談傾向。日本エイズ学会誌 2(4), 317, 2000.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

九州地方におけるAIDS/NGOの活用に関する研究

— JHC佐世保支部の活動の実情から —

分担研究者 土居武子 HIVと人権・情報センター佐世保支部

研究要旨

HIVと人権・情報センター佐世保支部の2000年度の事業実績のうち、エイズに関する普及啓発関連事業について分析した結果、以下の点が明らかとなった。

- 1) 行政機関との共同事業については、電話相談事業において行政からの名義後援、広報誌への電話相談の番号掲載などがなされていた。
- 2) 行政への必要な情報の周知に関して、地域の自治体については、定期的な調整や相談を行い連携ができています。一方、個々の保健所へのNGOの活動についての情報の周知は徹底されていない。
- 3) 行政との連携による財源は、事業全体の中20%未満であり極めて少なかった。
- 4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業である。
- 5) 今後の課題としては、電話相談、直接救援等における事業委託として恒常的な連携のあり方が望まれる。

A. 研究目的

HIV感染予防および人権に関する啓発を国民的レベルで進めるため、連携やネットワークの方法論を確立し、NGO活動の資質の向上と活用の促進することを目的として、本年度はAIDS/NGOの活動の実情について分析した。

B. 研究方法

JHC佐世保支部の活動の実情

2000年4月～2001年3月の全ての事業内容とその実績を対象とした。

方法：(1) すべての活動項目と日程について、それぞれの事業に従事した専従職員およびボランティアの従事内容を担当者自身が分析した。

(2) 他地区のNGO活動に関わっている研究者が訪問し、聞き取り調査及び活動状況への参加とボランティア等の研修の実情把握によって活動の実情を、質的把握を行った。

内容：活動内容、規模、感染者支援および啓発活動の実情、対象者の特性、行政機関との連携の実情、財政および人材などの背景等

(倫理面への配慮)

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、それぞれの活動の当事者の自発的な判断を前提とし、かつ事業上に生じるプライバシー情報には触れない形で実施しているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

C. 研究結果

JHC佐世保支部の活動の実情

設立年：1996年。会員数：7名。法人格：有り。会則：有り。専従職員：0名。主な財源：寄付。研修：電話相談初心者研修、レベルアップ研修、感染者対応研修、共生研修、プライバシー研修。主な活動内容及びその実績：電話相談事業（常設：170件、36時間AIDS電話相談：11件 合計：181件）、直接救援（10件）、講演（4回）、イベントへの参加（4回）、第13回国際AIDS会議出席・ブース出展、バディ派遣、行政交渉・要請活動（3回）、マスコミ取材、福祉手続きの支援、栄養支援、キルト作成、パンフレット・書籍・ニュースレター等の発行、調査研究、募金などによる資金援助活動、他団体への協力や支援、インターネットを利用した情報提供や交流、ポスター・グッズの作成、資金調達活動。

D. 考察

特に力を入れている事業内容は、電話相談事業である。

一般社会では関心の低下、検査数の減少がみられるにも関わらず、北九州地方の主なNGOであるJHC佐世保支部では電話相談が増加傾向にある。

直接救援に関しては、米軍基地をひかえ、また国立療養所もあり、ニーズの高い地域である。佐世保支部の設立がこのことを示している。相談や直接救援が増加傾向にあり、それに見合うスタッフの養成充実が望まれている。行政によって財源基盤が確立しなければ事業の継続は困難である。

行政とNGOの連携のあり方に関しては、自治体との連携は少ない。一方教育機関から講演を依頼される等の形で連携がはじまっている。今後より一層の行政との連携が望まれる。

E. 結論

以下の点が明らかとなった。

- 1) 行政機関との共同事業については、電話相談事業において行政からの名義後援、広報誌への電話相談の番号掲載などがなされていた。
- 2) 行政への必要な情報の周知に関しては、地域の自治体とは定期的な相談や細かな連絡調整など行い連携ができていているといえる。その結果、行政発行のパンフレットにNGOの電話相談番号が掲載されたりしている。一方、個々の保健所への情報の周知は徹底されているとはいえず、主管部局からの情報提供もほとんど行われていない。他方、NGOの側から行政にたいしては、電話相談の業務遂行に欠かせないために、情報収集は積極的に行われている。
- 3) 行政との連携による財源は、事業全体の中20%未満であり極めて少なかった。
- 4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業である。
- 5) 今後の課題としては、電話相談、直接救援等における事業委託として恒常的な連携のあり方が望まれる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

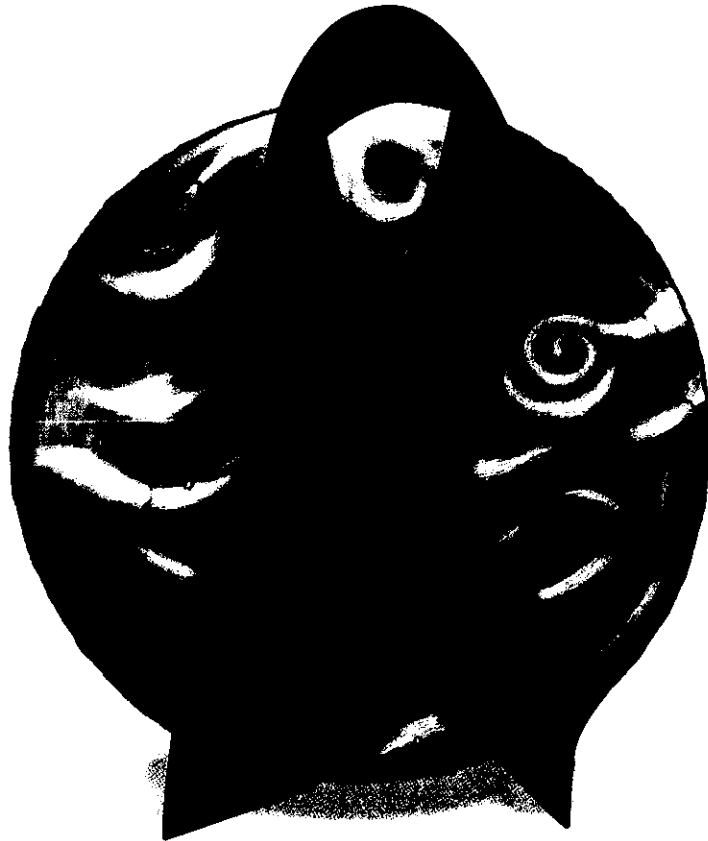
1. 論文発表
なし
2. 学会発表
1) 平松茂 土居武子 ほか; 36時間AIDS電話相談にみる相談傾向. 日本エイズ学会誌 2(4), 317, 2000.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

研究成果発表会

主催: (財) エイズ予防財団



共に生きる

～AIDSにおけるGO(行政)とNGO(民間)の共働をめざして～

開催地	日時	会場
大阪	2月17日(土) 19:00～21:00	エルおおさか(大阪市)
東京	2月24日(土) 15:00～17:00	神田さくら館(千代田区)
宮城	3月2日(金) 19:00～21:00	仙台市戦災復興記念館
愛媛	3月6日(火) 18:30～20:30	松山市総合福祉センター
岡山	3月10日(土) 13:00～15:00	ひまわり会館(岡山市)
長野	3月12日(月) 15:00～17:00	上田市(予定)
北海道	3月17日(土) 13:00～15:00	ホテルクレッセント旭川(旭川市)
長崎	3月18日(日) 13:00～15:00	ふれあいセンター(佐世保市)
鹿児島	3月20日(火) 10:00～12:00	ダイエー西鹿児島駅前店
愛知	3月31日(土) 18:00～20:00	ウィルあいち(名古屋市)

お問い合わせ先

特定非営利活動法人
HIVと人権・情報センター

東京都千代田区内神田1-2-2 吉田ビル2F
TEL/FAX:03-5259-0622

平成12年度エイズ対策研究推進事業
「研究成果発表会（国民向け）」
発表会実施の結果報告書

1. 申請者 厚生科研エイズ対策研究事業主任研究者
五島真理為（特定非営利活動法人HIVと人権・情報センター）
2. 実施者 五島真理為（特定非営利活動法人HIVと人権・情報センター）
3. 実施期間 2001年2月～3月
4. 開催地 全国10ヵ所
5. 厚生科研研究課題
12110303
「エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究」

6. 発表会開催概要

(1) ねらい

厚生科学研究の成果について幅広く国民の理解と関心を高めるために、全国10ヵ所で発表会を開催する。各地方で開催することにより、それぞれの地域のAIDS/NGOと行政が互いに顔を合わせ、連携のあり方について課題を共有し、意見交換や検討をすることができる。

(2) 内容

- ①「エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究」報告
 - ・ 全国AIDS/NGOの実態調査結果
 - ・ 行政におけるAIDS/NGOの活用状況に関する調査結果
- ②英国AIDS/NGOの訪問調査報告
- ③意見交換
- ④各地のAIDS/NGOの活動紹介

(3) 開催地日時

大阪	2月17日（土）19～21時
東京	2月24日（土）15～17時
宮城	3月 2日（金）19～21時
愛媛	3月 6日（火）18時半～20時半
岡山	3月10日（土）13～15時
長野	3月12日（月）10時半～12時半
北海道	3月17日（土）13～15時
長崎	3月18日（日）13～15時
鹿児島	3月20日（火）10～12時
愛知	3月31日（土）18～20時

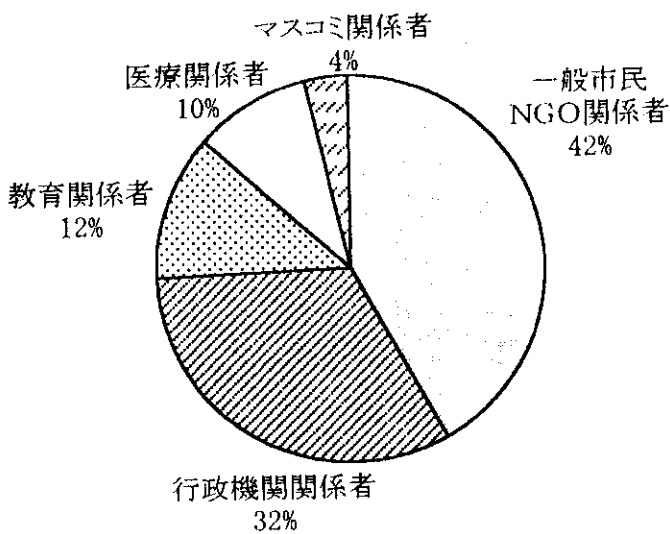
7. 発表会開催結果

(1) 参加者数

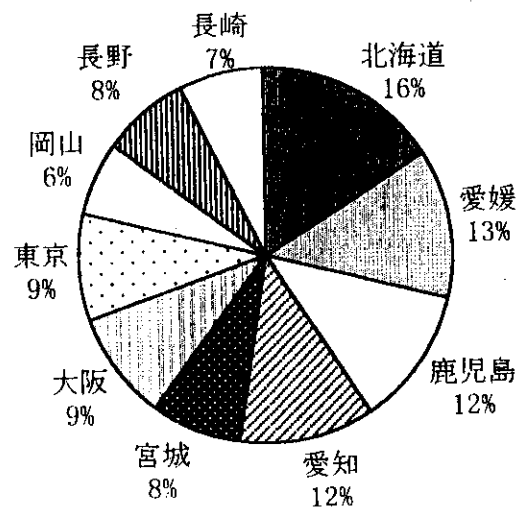
- ・ 全国10カ所の開催地で合計250名の参加があった。
- ・ 行政機関関係者（32%）、一般市民及びNGO関係者（42%）の参加があり、教育関係者の関心も高く参加者の12%を占めた。
- ・ 全国10カ所で行うことにより、近隣開催地で日程が合わなかった場合にも別の地域で参加する機会を提供できた。
- ・ 実施期間中には全国各地の発表会情報について頻繁に問い合わせがあった。特に行政機関関係者は地元の開催に関わらず遠方から参加する場合があります、関心の高さが伺われた。

（長野に青森県・富山県から参加、岡山に高知県・徳島県から参加、宮城に山形県から参加、鹿児島に神奈川県・東京都から参加、愛知に東京都・大阪府から参加 等）

参加者の内訳



開催地別参加者数



(2) 参加者からのアンケート結果

※別添資料参照

(3) AIDS/NGO活動紹介

各地域で計18団体が活動紹介を行った。

(4) マスコミ取材

各地域で計8社からの取材を受けた。

NHK松山放送局

NHK徳島放送局

テレビせとうち

テレビ朝日

愛媛新聞

山陽新聞

中日新聞

中部ウィークリー

※別添資料参照

8. 発表会開催による成果

- (1) 研究のアンケート調査に協力した全国のAIDS/NGOと行政担当者にたいして、調査結果をフィードバックする機会を提供できた。
- (2) そのため研究について深い討議が行われた。また、参加者の多くは研究の中身について関心を持っており、意識が高く、意欲的であり、調査結果に興味を示した。その結果、発表会自体が研究成果をより一層すすめる機会となった。
- (3) 地域の行政とNGO・一般市民が直接に出会うことにより、連携に向けて互いに理解を深めるきっかけとなった。
- (4) AIDS対策において行政とNGOの目標（ゴール）は同じであることを再認識した。一方で「行政におけるAIDS/NGOの活用状況」や「AIDS/NGOの実態」の調査結果やNGOからの具体的な情報提供を通して、行政とNGOの役割の違いを共通確認した。
- (5) 啓発や直接救援においては、当事者（HIV感染者、若者、セクシャルマイノリティ等）が身近にいるNGOは実情を把握し様々なノウハウを持っていることが明らかになり、その力を行政が活用しようという意識の変化がみられた。
- (6) 日本と英国のAIDS対策の比較を通して、行政の大きな役割は啓発や直接救援の担い手であるNGOを社会資源として認識し、財政面を評価しながら活用することや、教育機関へ働きかけること等が参加者に共通して認識された。
- (7) 発表会では、参加者からAIDS/NGOの活用方法について具体的な質問や希望が出され、連携のあり方が現実の事柄として見えてきた。例えば、若者を対象に啓発する場合の教育現場への入っていき方、啓発の内容・方法、電話相談のノウハウや研修内容、NGOの作成した啓発の媒体（AIDS関連ポスター、グッズ、書籍等）について、行政や教育関係者からNGOが依頼を受けた。発表会の場で既に連携が始まったといえる。

平成12年度「研究成果発表会（国民向け）」

参加者アンケート

全国10箇所（250名）の参加者の反応を以下のとおりまとめました。

発表会を通しての感想

- ・ 今回のような講演、発表会を通じて、NGOと行政が出会い、話し、互いの活動の特徴を知った上で連携していくことが実現してほしいと感じた。
- ・ 皆さんの活動や意欲を再認識し、私どもでできることを息長く続けていこうと思いました。ボランティアのキーワードは「子どもたちのために」又は「次の世代のために」と私は考えています。子どもたちのために、エイズもその他の感染症も予防活動をしていかなければならないと思います。【一般】
- ・ HIV陽性者への偏見がなくなると陽性者のニーズが明らかにならないので、地方における日々の生活への支援（行政からの支援、市民からの支援）が生まれないのだと思いました。
- ・ 何もしなければ何も始まらないし、少しずつ何かをやっていくことが大きなものになっていくのでしょう。人権について考えてみたいと思います。日本の（差別）意識が変わっていくために何かできればいいと思います。【一般】
- ・ NGOの活動、組織等について、勉強になりました。所へ今回の内容を持ち帰り、しっかりと他職員へ伝えます。【行政】
- ・ 今回参加することにより、NGOがすごく近い存在に感じられました。英国視察は、大変感動しました。イギリスの行政や個人（人間性）の大きさを感じられ、今後も自分も少しでも役に立てるようにしたいと思いました。【行政】
- ・ 初めて参加させていただきました。良い話もあり、難しい話もありました。何も知らない私の考えですが、成人してからではなく、若い人、高校生とか中学生に、エイズの話を広げていくべきだと思います。【一般】
- ・ 活動報告が非常にコンパクトな形でなされていて、NPOとしての活動の歴史を感じとれました。そればかりか、エイズの諸団体の組織性もかいまみられたと思います。私達も学ばねばと再認識した次第です。【一般】
- ・ 日本とイギリスの行政のバックアップの違い、国民性の違いを感じました。日本でイギリスと同じことをした場合、周りの人々の反応はどうか、とても疑問です。
- ・ イギリスと日本の比較が大変参考になりました。国とNGOの連携が確立されているところに驚きました。【行政】
- ・ イギリスと日本との差に絶望的な思いに襲われる。とにかくできることから一歩ずつ。【民間団体】
- ・ 日本とイギリスの国の援助、施設の充実度、制度の違いに驚かされました。NGOの具体的な活動内容を知ることができてよかったです。
- ・ 栄養士について考えたことがなかったので、その必要性についてわかった。【行政】
- ・ エイズに関する多方面からの情報を知ることができ、参考になった。イギリスの状況の報告を受け、日本とかなり格差があることに驚いた。これからの課題か。【行政】

- 英国の視察報告を聞いていて、日本とは性感染者や病者、弱者にたいする意識（行政、国民等）が違
うと感じました。
- イギリスの報告も、セラピーを含めた幅広いサービスを知り大変参考になりました。【行政】
- 何かイギリスのNGOには思いっきりのよさを感じた。私はあれもこれもとマルチにチャンネルを開
いていまいそうなものだと思っていたが、イギリスのNGOのようにきっぱりとした姿勢があるの
には驚いた。【一般】
- HIVと明らかにわかった状態で患者さんと接したことはありませんが、本日の英国報告で伺ったよ
うな熱意はあるが力がうまくぬけた気楽な援助というボランティアの方にコツがあるのかなと思
います。何気ない会話の中で自分の中でも偏見があるなという言葉が発見し、愕然としたりして
います。人間の尊厳、相手を大切に思う気持ちとはいいますが、なかなか難しいものですね。【行政】

行政とNGOとの連携

- ロンドンのAIDS/NGOのすばらしさに圧倒されました。日本の場合を考える時、何か暗い気持
ちになりますが、めげずに歩いていってほしいと願います。【民間団体】
- 今後、NGOのない都道府県に出向いて（行政を利用して）アピールしたらどうでしょうか。（行政
の方には伝達しておきます。）各都道府県には窓口があるため、県のほうで各関係者を集めること
はできると思います。【行政】
- 行政ができないところをNGOで補ってもらい、互いに連携することでよりよい活動ができると
思うし、していきたいと思いました。【行政】
- 行政がNGOの情報を持っていない、（NGOの全国一覧）を希望しているということは、今伝わ
っている情報を行政側は100%と見なしておらず、それだけNGOの層が厚いと期待しているの
でないかと思いました。NGO側に行政のニーズをもっともって伝えていくことによって、NGO活動
の幅が広がると思います。【民間団体】
- GOとNGOとのコンタクトがうまくいかない理由として、行政としてもNGOの詳細な組織が把握
できていない部分があると思います。NGOからの行政に対するアクションがほしいです。【行政】
- 制度、仕組みといった基本的な部分から考えていく必要があると思います。ただし、現段階でや
れることをNGOと一緒にやれたらと思っていますので、今度ともよろしく願います。【行政】
- NGOが活性化するためには、政治で解決すべき事柄を処理して政治として予算化できる動きを
すべきなのだろうと思うことが多い。【民間団体】
- 行政、NGOが一同に集ったことに驚いています。その点では、すごい前進だということを感じ
ました。【民間団体】
- PWAの支援、草の根の活動としてNGOの働きは重要であり、期待されていると考えられる。こ
のため、財源面での支援を行政が行っていくことの必要性を感じた。
- 行政はNPOの情報を欲しがっていると知って、どんどんパンフや機関誌等を送ろうと思いま
した。（でもその郵送料くらいは払ってほしいというのが実感です。）【民間団体】
- 感染予防のための「若者」への啓発のためには、文部省との連携・協力が必要と思います。学
校現場（教員）への指導が必要。

現場からの声

- ・ 若者にターゲットにしているが、学校現場との連携がむずかしい。小中学校は教育委員会と連携、大学になるとなかなか入っていけない。そのすきまを埋められないジレンマがある。NGOの方々はその点どうしておられるのか分かると嬉しい。ヒントにしたい。【行政】
- ・ 予防啓発は行き詰まっているのが現状です。何かヒントをとと思い、今回は参加しました。ヒントはありました。具体的な形で実現できたら報告したいと思います。【行政】
- ・ 英国のNGOの活動。日々悩んでいることが具体的に実施されている状況に感動の思いです。また、いろいろ相談させて下さい。【行政】
- ・ 感染症を仕事として担当していますが、結核やコレラ、O-157と違った問題がAIDS/HIVにはあります。危機感を感じているにも関わらず、具体的な対策が遅々として進まないもどかしさと、じゃあ自分達に何ができるかと問われた時に「これできます」と答えられるものの少なさもありません。行政の限界もありますので、NGOとの連携、知恵の出し合いで少しでも溝の少ないサポートをしていきたいと思っています。【行政】

AIDSに関する資金について

- ・ エイズ予防財団の資金の使途もNGOや（地方）行政、医療機関の要望がもっと反映されるものであればと考えている。【行政】
- ・ 資金集めの苦労上、NPO、NGOへの個人寄附金の確定申告による控除が早く認められれば、より多くの資金を集めやすいと思いますので、そちらの方面にも働きかけができればと思います。【一般】

AIDSの取り組みについて

- ・ 英国のエイズ対策、環境、資金などの報告を聞き、日本も英国に近づくように多くの人々がまず関心を持つことが必要だと感じました。
- ・ 治療方法が向上してきた今、事務部局での「人権」という視点での取り組みもさらに重要になってくると思います。【行政】
- ・ 意識の改革のためには、健康教育からの見直しが必要ではないかと考えています。性感染症の時に、小中学校に向けて教育していく手段等、具体的手に考えられるものがあればと思います。【行政】
- ・ 日本のAIDS対策は、まだこれからが勝負だと感じました。【行政】
- ・ 保健行政一般に言われることですが、日本では人材が特に専門分野の能力を持つ人材が不足している。もっと言うと、日本は医師ありきの医療・保健。保健婦、薬剤師、カウンセラーはその補助員という感覚がまだまだ強い。これが弊害になっていると思います。
- ・ 途上国でのHIV状況にも心を痛めています。【民間団体】
- ・ NGOの活動をもっとPRできたらよい。【行政】
- ・ （英国のように）「性健康クリニック」がいっぱいできたらよいと思う。詳細が知りたい。【行政】
- ・ 啓発にもっとマスコミの活用が必要と思う。

情報
アラカルト

お知らせ

「エイズに関する普及啓発における非政府組織(NGO)の活用に関する研究」研究成果発表会 2日午後7時~9時、仙台市青葉区の仙台市戦災復興記念館。どなたでも。無料。
東北HIVコミュニケーションズ(022・213・6739)。

町から村まで

県内

▼エイズ非政府組織(NGO)研究成果発表会 6日午後6時半から、松山市若草町の市総合福祉センターで。エイズ予防財団主催。NPO法人HIVと人権・情報センターの五島真理為理事長が「エイズに関する普及啓発におけるNGOの活用に関する研究」を報告。英国のエイズNGOと医療機関の視察報告もある。申し込みは同センター四国支部一電話・ファクス089(998)6973。

愛媛新聞

2001.3.3

愛媛新聞 2001.3.6

きょうエイズ研究発表会 松山

日本を含め世界中で増加し続けているエイズ患者・感染者について、職を深めてもおくと、国の「エイズに関する普及啓発における非政府組織(NGO)活用に関する研究」の成果発表会(エイズ予防財団主催)が、六日午後六時半から、松山市若草町の市総合福祉センターで開かれる。テーマは「共に生きるエイズにおける行政とNGO(民間)の共働を目指して」。同研究の主任研究者で、NPO法人HIVと人権・情報センター(東京都)の五島真理為理事長が来賓し、発表する。同NPO法人の関係団体がある全国十カ所で開催している。内容は、▽全国のエイズNGOの実態調査結果▽行政のエイズNGOの活用状況▽イギリスにおけるエイズNGO、医療機関の視察報告など。参加無料。

『エイズ行政』
 NGO活用を
 東区で研究発表会
 エイズ患者の支援活動
 を続ける非政府組織（N
 GO）と行政との連携を
 考える研究成果発表会が
 三十一日、東区上野杉町
 のウィルあいちで開かれ
 た。

HIVと人権・情報セ
 ンターの五嶋真理為理事
 長が、全国のNGO七十
 一団体と都道府県、保健
 所対象に実施したアンケ
 ート結果を報告した。

五嶋さんは「自治体の
 約八割がエイズ啓発でN
 GOを活用できると思っ
 ているが、実行は二割に
 とどまっている」と説
 明。特に、行政から十分
 な資金援助がなされてい
 ない点を指摘した。

NGOが患者支援に活
 動の力点を置くのに対し
 行政は予防啓発を最優先
 させている実態も報告し
 「連携のあり方を模索す
 るのが課題」とした。

CHUBU WEEKLY

The top English bi-weekly news source
 for the Chubu region.

AIDS awareness group ends discussion series in Nagoya

The Japanese Foundation for AIDS Prevention Saturday at Aichi Women's Center (Will Aichi) held the finale in a series of 10 research report meetings that focused on the relationship between local administrations and nongovernmental organizations and their efforts to prevent the spread of HIV.

The first meeting took place in mid-February and the discussion in Nagoya put the finishing touches on the series.

Marii Goto, the chief director of the Japan HIV Center, reported that although administrators realize that NGOs are useful in preventing the spread of AIDS, they do not take full advantage of these resources.

Also included in the series finale was a report on methods the United Kingdom uses to care for AIDS patients and its efforts to stop the spread of HIV.

A total of 250 people, including roughly 30 participants in Nagoya, attended the 10 meetings.

2000年10月1日

各位

アンケート・プレ調査ご協力をお願い

拝啓

日頃より当センターの活動につきまして、ご理解ご協力を賜りありがとうございます。

このたび、当センターは厚生省エイズ対策研究事業の一環として、AIDS/NGOの活動の現状とその社会的役割に関する実態調査を行うことになりました。本調査は、あらゆる層の人々を対象とした啓発ならびに救援など、行政には限界のある柔軟な取り組みを進めておられるNGOの役割を明らかにし、重要な社会資源としての理解と活用を広めることを目的として行うものです。

本調査はAIDS/NGOを対象とするアンケートと、行政・保健機関を対象とするAIDS/NGOの活動に関する理解と活用状況に関するアンケートから成り、その結果を厚生省の研究事業報告として発表することにより、政府ならびに自治体の今後のエイズ対策におけるNGOの役割を強化することに資するものと期待されます。

つきましては、友好団体の皆様に「AIDS/NGO実態調査アンケート」のプレ調査にご協力いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

お忙しい折、誠に勝手ながら、別紙のアンケート票にご記入いただき、10月14日までに返信用封筒にて下記に郵送、あるいはファクシミリにてご返信いただければ幸いです。

なお、ご不明の点は、下記にお問い合わせ下さい。また、アンケートへのご意見をぜひお聞かせください。

末筆になりましたが、皆様の益々のご活躍をお祈り申し上げます。

敬具

特定非営利活動法人HIVと人権・情報センター

理事長

五島真理為

返信/問い合わせ先

〒790-8691 愛媛県松山市松山中央郵便局私書箱23号
特定非営利活動法人HIVと人権・情報センター四国支部
TEL/FAX089-998-6973 担当：米子